

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

社名	三井住友海上火災保険株式会社	都道府県	東京都
業種	金融業、保険業	従業員数	19,938名
事業概要	損害保険業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	人事部 企画チーム
テレワーク対象者	在宅勤務: 契約社員を除く全社員 モバイルワーク: 全社員
実施者数	在宅勤務: 直近1年間で延べ約1750名 モバイルワーク: ほぼ全社員
実施日数	在宅勤務: 実施者の平均 2.4日 モバイルワーク: ほぼ毎日

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2016年10月よりシンクライアントPCを全社員に順次配備。職場毎にテザリング用のスマートフォンを配布し、テレワークが可能となる環境を整備。また、2017年度は全国約300拠点に小型Wi-Fiを設置し、通信環境の向上を図っている。
- シンクライアントPCにはWeb会議システムを搭載。
- 2017年1月には全国約1200課支社に小型プロジェクターを配備し、ペーパーレス会議・社外プレゼンテーション等に活用。
- シンクライアントPC導入以降、在宅勤務のパイロット試行を実施。この結果を踏まえ、2017年4月より本格制度化した。
- 在席確認やコミュニケーション強化のため、ビジネスチャット・ビジネスLINEを試行利用しており、テレワーク推進に向けた有効性について検証中。

テレワークの概要・特徴

- 2017年4月には、契約社員を除く全社員約13,000名を対象とする在宅勤務制度を新設。上司・部下双方が利用しやすいよう「在宅勤務マニュアル」を策定し、全社員に案内。
- モバイルワークや在宅勤務を推進するため、卓上POP(「直行」「直帰」「出張」「在宅勤務」「休暇」「退社時間」を表示したカード一式)を全社員に配布。
- 多くの社員が多様で柔軟な働き方ができるよう、在宅勤務理由は特段の制限なし。(育児・介護に限定するものではない)
- 育児休業中社員の職場復帰支援として、育児休業中に在宅勤務を実施する「MSクラウドソーシング」を試行中。現在、約10名の社員が利用している。
- 全国の職場でテレワークを効果的に活用している事例等を、毎週水曜日の社内衛星放送「MSプラス」や、毎週木曜日発信の「働き方改革ニュース」(社内イントラネットに掲載)で案内。
- お客さまや代理店に理解を深めて頂くことで、当社社員がテレワークを取り入れやすい環境を整備するため、新聞各紙等、各種マスコミ媒体を通じて当社取組を案内。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 長時間労働是正効果
2017年4月より、退社時間を「遅くとも19時前」と定め、柔軟な働き方を可能とする手段の一つとしてテレワークを推進。その結果、1人当たりの残業時間を10%削減。
- 経費節減効果
ペーパーレスの促進により、印刷・用紙にかかるコストが対前年度10%削減
- 人材確保効果
新卒者採用活動では、在宅勤務制度等を含めたPRを実施。その効果もあり、学生のエントリー数が増加し、昨年比で115%となった。
- テレワーク導入によるビジネスの変革
モバイルワーク実施により、営業社員のお客さま・代理店対応のスピードが高まり、時間効率が向上。その結果、お客さま・代理店の満足度が向上している。
- ワークライフバランスの観点
ワークライフバランスへの意識が高まり、2017年度の夏期休暇(5日)取得率が96.6%に上昇した。(2016年度は96.1%)